

第33回新しい資本主義実現会議議事録

（開催要領）

1. 開催日時：令和7年4月23日（水）17:15～18:15

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席構成員：

議長	石破 茂	内閣総理大臣
副議長	林 芳正	内閣官房長官
副議長	赤澤 亮正	新しい資本主義担当大臣
	福岡 資麿	厚生労働大臣
	武藤 容治	経済産業大臣
	あべ 俊子	文部科学大臣
	城内 実	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
	川邊健太郎	LINEヤフー株式会社代表取締役会長
	小林 健	日本商工会議所会頭
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
	渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
	諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
	十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
	富山 和彦	株式会社IGPIグループ会長
	新浪 剛史	経済同友会代表幹事
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	村上由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
	米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

（議事次第）

1. 開 会

2. 議 事

（1）人への投資・多様な人材の活躍

（2）スタートアップ、科学技術・イノベーション

3. 閉 会

(資料)

資料 1	基礎資料
資料 2	論点案
資料 3	翁委員提出資料
資料 4	川邊委員提出資料
資料 5	小林委員提出資料
資料 6	渋澤委員提出資料
資料 7	諏訪委員提出資料
資料 8	富山委員提出資料
資料 9	新浪委員提出資料
資料 10	松尾委員提出資料
資料 11	柳川委員提出資料
資料 12	芳野委員提出資料
資料 13	厚生労働大臣提出資料
資料 14	経済産業大臣提出資料
資料 15	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）提出資料

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ただいまから「新しい資本主義実現会議」を開催いたします。

本日は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けて、人への投資・多様な人材の活躍と、スタートアップ、科学技術・イノベーションについて御議論を賜りたいと思います。

事務局資料は事前に御説明していますので、説明は省略いたします。

事務局資料の論点のうち、「人への投資・多様な人材の活躍」についてまず前半で御議論いただき、その後、後半で「スタートアップ、科学技術・イノベーション」について御議論をいただきます。

まず前半の論点「人への投資・多様な人材の活躍」につきまして、事前に御発言の御意向をいただいている委員の皆様から御発言をいただきます。お一人2分以内でお願いいたします。

まず、翁委員からお願いいたします。

○翁委員

資料3を御覧ください。

まず、労働人口が大幅に減少する将来像を踏まえれば、人への投資・多様な人材の活躍は日本経済の強靱化のために不可欠です。加えて、トランプ政権の関税政策変更は不確実性を増幅しており、多くの企業が影響を受ける可能性がございます。そのため、リ・スキ

リング、ジョブ型雇用、円滑な労働移動が可能な労働市場改革を進めることは喫緊の課題であると思っております。

賃金が上昇する効果的なリ・スキリングやキャリア選択、円滑な労働移動には、適切なキャリアアップの助言とともに、充実した職業・賃金情報の見える化が不可欠だと思います。例えば職業情報提供サイト（job tag）の掲載内容のさらなる拡充などが必要だと思います。

次に、経営戦略と人財戦略を関連づけた人的資本の開示充実を促す必要があると思っております。人財育成とビジネスモデルの関係について企業の取締役会での議論を深め、中長期的企業価値向上につなげる契機にする必要があると思っております。

さらに、基礎資料では、就職氷河期を含む中高年齢層の不本意非正規雇用者数の減少幅がここ10年間では小さいことが分かります。やはりこういった世代のリ・スキリングを含めた支援、待遇改善をより積極的に推進する必要があると思っております。

また、男女賃金格差が依然として大きく、リ・スキリング講座の受講完了者の85%が女性ということも基礎資料で分かります。キャリアアップ志向を持つ女性が潜在能力を発揮できるよう、社会全体の取組が不可欠だと思います。企業による柔軟な働き方、人事・報酬制度の改革に加えて、社会全体の性別役割分担意識の改革、政府による最低賃金引上げのための環境整備、生き方・働き方に中立的な令和型税・社会保険制度等を目指した検討などを総合的に進めるべきだと思います。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に、オンラインで川邊委員にお願いをいたします。

○川邊委員

川邊でございます。今日はオンラインから失礼いたします。

資料4です。

人口オオナスな日本においては、人への投資・多様な人材の活躍を引き続き強く推進していくべきだと考えております。特に生産性の高い分野への人材の移動が当たり前に起こり、雇用の流動性を高めることが日本経済全体の生産性向上につながるよう、仕組みをつくっていくことが重要です。

昨今、生成AIの進化のスピードがすさまじく速く、基礎資料の9～10にもあるように、この生成AIの進化によって労働移動せざるを得ない人材も出てくることは明白かと思っております。

私たちはコロナ禍を経てエッセンシャルワーカーの重要性を改めて認識しつつ、日本の場合、その人手不足にも頭を悩ませることになりました。一刻も早くエッセンシャルワーカーの人手不足を補完すべく、生成AIの登場により労働移動をせざるを得ない人材も含めて、国による支援の下、デジタル技術やAI利活用に関するリ・スキリングを実施すべきで

す。そして、そのリ・スキリングの成果を生かし、アドバンスト・エッセンシャルワーカーとして社会的に重要な仕事を担っていただくことに強く賛同いたします。また、このエッセンシャルワーカーの賃金上昇を含む待遇改善といった実質的な課題の解決も同時に進めていただきたいと思います。

最後に、私たちの生活になくてはならない自治体や行政機関における生産性の向上や賃上げにもしっかり取り組んでいただきたいと思います。エッセンシャルワーカーのかなりの部分が公的料金によって賃金を抑えられてしまっている側面がありますので、そういったものの賃上げもしっかり行っていくべきかと思っております。

第2パートのテーマであるスタートアップ企業の創出・育成と併せて、日本の労働市場全体の新陳代謝を促進させていくことを石破政権には期待いたします。よろしくお願いいたします。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に小林委員、お願いいたします。

○小林委員

ありがとうございます。

まず、地方の人手不足対策から申し上げます。地方では都市部への人材流出の懸念が根強く、賃金水準の向上と深刻な人手不足への対策が喫緊の課題であります。地方への積極的な投資を通じて、高い賃金水準で働ける場を創出することが重要であります。

地域の産学官金が連携して、人手不足解消に取り組む「地域の人事部」のような「地域プラットフォーム」の推進が必要と考えます。各地の商工会議所も協力しておりますが、地域の中小企業の人事コンサル等を請け負うNPOの設置等、民間主導の取組をぜひ支援していただきたいと思います。

次に最低賃金について申し上げます。政府目標の1,500円につきましては、中小企業の7割超が「対応は不可能もしくは困難」と反応しており、仮に今年度より7.3%の引上げとなれば、地方・小規模企業の約2割が「休廃業を検討」と回答しております。実態を十分に踏まえない引上げは、これら企業の事業継続を脅かし、地域経済に深刻な影響を与えかねないと考えております。

政府方針の検討に当たっては、労使双方の意見を十分に踏まえ、法定三要素のデータに基づく納得感のある審議決定を強く求めたいと思います。

また、最低賃金額の国際指標との比較においては、制度の違いもあるため、単純な比較はすべきではないと考えております。

次に、働き方改革について、建設業あるいは運輸業を中心に人手不足を一層深刻化させているという声も多い状況であります。関連法の総点検や実態を踏まえた見直しに異論はございませんが、労働者の健康管理を前提に、より柔軟な労働時間管理の在り方を検討すべきと考えております。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に洪澤委員、オンラインでお願いいたします。

○洪澤委員

ありがとうございます。

人への投資・多様な人材の活躍です。お手元の資料を御覧ください。

これからの日本の新しい時代には、多様な人材が多様な働き方で活躍できることが不可欠であり、数多くの重要な論点案を示していただきました。ただ、外国人材の活躍の論点がない。これが気になりました。

日本経済研究センターの「2075年長期経済予測・中間報告」によりますと、これからの日本は移民の純流入国の上位に入ることが予測されています。下の図で見えていただきますと、著しく高くなります。それでも2075年の予測ではGDPは世界で11位、一人当たりのGDPは45位まで低下します。日本の総人口は2075年には7,000万人ぐらいなんて言われていますが、そのときの在留外国人数は1,600万人です。2割になります。あくまでもこれは予測でありますけれども、これが日本の未来の姿であります。

昨日、経済同友会の幹事会で「目指すべき外国人材との共生社会とステークホルダーと果たすべき役割～外国人材の人口1割時代に向けて～」という提言が承認されました。5月8日に発表されます。提言のポイントは、外国人の就労にとどまらず、生活・教育・コミュニティといった共生社会の構築に関わる要素について課題を設定し、解決に向けて施策を提示することにあります。具体的には、外国人材の活用促進基本法の制定、共生政策を総括する横串機能を持った組織の設置、地方自治体からニーズを吸い上げ政策に反映するなどがございます。

地域経済社会の活性化は外国人材の活躍が必須です。ただ、移民は欧米でも経済や文化の活性化につながったと同時に、様々な社会的課題をもたらした歴史があります。だからこそ、今、新しい時代の日本の政治は移民政策の取組を直視していただきたいと思います。

また、私たち国民は自分たちが譲れない日本が大切とするバリューとは何か、例えば「和」という概念、思想、行動指針ですけれども、これを自らしっかりと意識することが大事であります。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に諏訪委員、お願いいたします。

○諏訪委員

ありがとうございます。

資料に基づき、簡潔に発言させていただきます。詳細は資料7を御参照ください。

まず、論点案２ページの幹部候補人材の育成について、中小企業において幹部人材を育成・確保することは企業の存続・成長に向け重要であり、幹部人材の育成の後押しに期待をいたします。

次に３ページの最低賃金について、中小企業経営者として、持続的に賃上げを実施して、従業員やその家族の生活の向上に寄与したいと強く思っておりますが、やはりそのためには賃上げの原資が不可欠です。賃上げ原資の確保に向け、自社の自助努力に加え、政府による価格転嫁の定着に向けた環境整備や生産性向上等への後押しが引き続き必要だと思います。また、小林委員も発言されましたが、最低賃金について、これは罰則を伴うものでもあり、その設定においては、中小企業の支払い余力などを慎重に踏まえた上で、無理のない範囲で設定することが必要です。

最後に、４ページの働き方改革について、働き方の実態を踏まえた労働基準法制の見直しを検討することについて歓迎いたします。中小企業は、自社より規模の大きい企業や行政などの取引先の影響を強く受け、受注の波が非常に大きいため、自律的に業務量をコントロールすることが難しい状況に置かれております。このような中、画一的に時間外労働規制を適用されており、業務遂行に支障が出ていますし、ひいては日本の競争力を阻害していることと思います。従業員の健康確保は当然のこととして、柔軟な制度・運用となることを期待しております。

私の発言は以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

十倉委員、お願いいたします。

○十倉委員

ありがとうございます。

私からは労働市場改革、働き方改革、最低賃金の３点について申し上げます。

１点目の労働市場改革につきましては、この新しい資本主義実現会議での議論を中心に、１にリ・スキリングによる能力向上支援、２にジョブ型人事の導入、そして、３に労働移動の円滑化、いわゆる三位一体の改革に官民で取り組み、進展してきていると思います。こうした流れを加速するには、働き手、企業、政府の各主体が引き続き積極的に人への投資に取り組むことが肝要であります。

２点目の働き方改革につきましては、労働時間の短縮だけではなく、今後は付加価値の増大、生産性の向上に向けた働き方改革の進化が必要かと思います。そのためには、裁量労働制の見直し、副業・兼業の促進、同一労働・同一賃金法制の徹底、運用改善に引き続き取り組むことが求められます。とりわけ経団連の推計では、いわゆる裁量労働制の適用労働者の割合はわずか１．６％と著しく低迷しております。裁量労働制の対象業務の拡大が急がれます。より柔軟にすべき必要があるという皆さんの意見もありますが、そのとおりだと思います。一説には働かない改革だと言う方もいらっしゃいます。

最後の３点目として最低賃金について申し上げます。チャレンジングな目標を掲げ、予見可能性を高めて引き上げていくことに異論はありません。ただし、法的強制力を持つ最低賃金は、企業が決定する賃金とは根本的に異なります。政府には、最低賃金引上げの影響を強く受ける地方の中小企業やその労働者といった当事者を含めた形での丁寧な議論と、頑張っている中小企業を支援する環境整備をぜひよろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

富山委員、お願いします。

○富山委員

まず１つ目、労働市場改革ですが、実はまだ転職に不利な慣行、制度、税制は結構残っています。ここはやはり一度総ざらいして、実は現場のところで抵抗があって結構残っている、そこは一度レビューしたほうがいいと思います。

それから、生産性向上という脈絡で言うと、実は大学が結構問題で、というのは、これからホワイトカラーは消滅するわけなのですけれども、大体の大学は漫然とホワイトカラー就職で終身年功企業に就職するのをゴールにしているのです。特に文系総合大学。これはまずいです。これはやばいので、松尾先生がおっしゃるように、私は文理を問わず高専モデルにほとんどの大学は転換したほうがいいと思って、これは急いでもらって、本気でやってもらったほうがいいかなと思います。

あと、円滑な労働移動は、実は一番円滑なのはM&Aなのです。要するに集団転職なので、これはすごく大事です。現状は労働供給制約経済ですから、基本的には高生産性・高賃金企業が低いところを買収する形になるので、これをどうスムーズに進めるか。その脈絡で言ってしまうと、日本はなぜかM&A仲介業とVCについては、まともな業法もなければ自主規制制度もないのです。欧米は制度がちゃんとあるので、ここはちゃんとやったほうがいい。武藤大臣、よろしくお願いします。ここは大事です。

それから、中堅・中小企業の経営人材の問題ですが、これはよそ者、若者、ばか者が大事なのです。というのは、これからやはりAIを使わなくてはいけないので、いかげん年を取った人が経営を教えにいても痛い感じなので。実はこれをやっている、私も手伝っているVenture For JapanというNPOがあるのですけれども、ああいうのを応援してくれると、若い人が地方の経営に行く。これはアメリカではすごくメジャーなムーブメントなので、ここはぜひとも応援してもらいたい。

最後に、また皆さんの意見と違うことを言いますが、最賃について私が考えていること、実は今回経済界の視点と書いたもので、これは読んでいただいたらいいのですけれども、立憲民主主義国家においては、自由な市場経済が人権保障上の制約を受けるのは当然です。最賃の根拠は憲法25条で生存権です。我が国の最賃水準は先進国の相対的貧困ラインの目安である賃金中央値の60%又は平均値の50%、これは統計的にはほぼ同じ数字になるのですが、これより2割下がっています、今の日本の状態は。先進国的に言ったら違

憲状態なのです。すなわち、直ちに２割引き上げても、自由な市場経済原理とは法原理的には全く矛盾しません。社会実態として、賃金が安いために地方の社会インフラは働き手がいなくなった。これは実際です。なので、中小企業の倒産で危機になるわけではありません。これは断言します。これが実態です。実際にやっているのです。仮に７％、日商さんは僕は素晴らしいなと思っていて、７％最賃を引き上げて本当に２割の中小企業が休廃業したら、地方の中堅・中小企業で働く人の賃金水準は間違いなく上がります。かつ、インフラの持続性も絶対高まります。これは断言してもいい。賭けてもいいです。命を賭けてもいいです。僕は実際にやっているのです、一応断言しました。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次にオンラインで新浪委員、お願いします。

○新浪委員

ありがとうございます。

若手中堅社員の８割以上の方々が自律的・主体的なキャリア形成を望んでいるということでありまして、まさにこういう方々がイノベーションの担い手、また、生産性を上げていくための活躍をしていただく方々だと思うのですが、従来の働き方では思う存分活躍できないため、今までとは異なる働き方が必要ではないでしょうか。

そんな意味で、先ほど来、多くの方が言われているように、働き方改革を本当に見直さなくてはいけない。振り子が行き過ぎているのではないか。こういうことは、必ずある一定のところまでいったら少し戻す必要があるのではないかと。そういった意味で、令和時代に合った雇用制度とは一体何なのかなと。やはり自律的に働く個人の多様なニーズに応える柔軟性が不可欠だと思います。

そういった意味で、ジョブ型雇用の運用についても労働基準法に基づく既存制度の掛け合わせでありまして、労働時間規制の対象となってしまう。そのために、労働基準法に基づく働き方に加えて、労働契約法に基づく個別契約を締結して、一人一人が柔軟に働く新しい雇用の在り方を考えなくてはいけないのではないのでしょうか。ぜひとも新しい雇用契約の法的根拠を定める労働契約法改正とか、労働基準法の適用除外といったものを明確にする同法の改正に向けた議論を進める必要があるのではないかと思います。

ただし、先ほど来おっしゃられているように健康が大前提で、労働者の自律性を尊重しながら、使用者による労働管理義務を免除した上で、その代替措置として労働者の健康を守るための支援義務を労働安全衛生法上に新設すべきではないかと思います。このようなことをやって、働きたい人が働ける環境をつくるべきだと思います。

次に、洪澤委員のおっしゃった外国人材の活躍について、やはり共生できる仕組みをつくることによって、より活躍しやすい環境をつくっていただきたいと思います。

そして、最後に富山委員がおっしゃった最低賃金であります。従来から申し上げている

ように、1,500円を早期に実現することによって、働く人たちを幸せにしていく。そういう経営を中小企業、そして、大企業も目指すべきではないでしょうか。よろしくお願いいたします。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に柳川委員、お願いいたします。

○柳川委員

人への投資・多様な人材の活躍のところは多様な論点がありますがけれども、私はリ・スキリング、三位一体の労働市場改革に集中してお話をしたいと思っております。

資料11を基に見ていただければと思います。

皆さんお話しになったように、三位一体の労働市場改革というのをやはりしっかり推進していくことが日本にとってとても重要です。その際、新浪委員からお話もありましたように、働き方改革も改革をしてルールを変えてから少し時間がたちました。この間、やはり我々の多様な働き方に関するニーズであるとか、より自律的に働く働き方は相当意識が変わりました。ですので、やはりよりウェルビーイングが高い、より満足感の高いような働き方を実現するための働き方改革というのがこの時代に必要になってきていると思います。

その上で、この紙で強調しておりますのはリ・スキリングの推進です。リ・スキリングは、言葉はかなり周知されてきたのですがけれども、では具体的に何をやるのか、どうすればリ・スキリングになるのか、どうすれば未来が開かれるのかというのがまだまだ明確ではない。ここを明確にするようにしていかなないと政策的には動かないし、実態としても変わっていかないのだろうと思います。

その意味で、やはりそれぞれの立場に応じたり・スキリングというのがとても重要だと書いてございます。一つは、どういう未来につながるのかということで行くと、企業側がこういう改革をするのだ、こういう変革をするのだ、それを実現させればこういうステータスやこういう仕事が出てくるのだという企業側の改革と、それから、企業側のジョブ型雇用と言われているような、どんな能力があればどんな仕事ができるのか。こういうところをしっかりとやっていただくということが何よりも重要だと思います。

それから、リ・スキリングの場所ですよね。教育機関がメインになりますけれども、オンザジョブトレーニング的にやってリ・スキリングというのも相当あるのだと思います。それは兼業・副業という形でリ・スキリングをしていくというのも相当あるはずで、そういう意味での兼業・副業の推進というのはリ・スキリングを推進していくためには非常に重要だと思います。ここをしっかりとそれぞれの状況に応じて考えていく必要があるのだと思います。

最後に、そういう意味では重点化するところはいろいろあって、アドバンスト・エッセ

ンシャルワーカーの話がありました。これもどんな能力をどういうふうに身につければアドバンスト・エッセンシャルワーカーになっていくのかというところをもう少し政策的にきちんと詰めてやっていく必要があるのではないかと思いますし、就職氷河期の方々あるいは非正規で能力アップがなかなか難しい方々、こういった方々に重点的にリ・スキリングの支援をして、しっかりとより満足度の高い働き方ができるようにしていくべきだと思います。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に芳野委員、お願いします。

○芳野委員

ありがとうございます。連合の芳野でございます。

資料ナンバー12、意見書を提出していますが、3点申し述べたいと思います。

まず、1点目は副業・兼業の推進についてです。基礎資料によれば、企業としても長時間・過重労働の懸念や本業に集中してほしいとする割合が非常に高くなっています。また、実際に副業・兼業を行っている労働者の多くは、キャリア形成や起業を意識するより生活費獲得のためのダブルワーク等を行っている実態があり、副業・兼業と本業が合算されることで長時間労働につながるおそれがあります。働き過ぎの防止と健康確保を図るためには、割増賃金についても労働時間の通算を堅持すべきです。

2点目は最低賃金についてです。これまでも申し上げてきましたが、岸田前政権が掲げた目標の前倒しや、EU指令など国際的に活用されているカイツ指標の参照について賛成いたします。その上で、毎年の引上げ幅は最低賃金法に基づいた公労使による三者構成の最低賃金審議会で議論を尽くすべきと考えます。また、特定最低賃金の積極的な活用について、労働条件の改善に資する人への投資を進めるためにも議論を深めるべきです。

3点目は女性の活躍推進について触れたいと思います。若い女性の地方からの流出は地方に根深く残るしきたりやしがらみといった慣行・慣習が女性に対し「こうあるべき」といった価値観を押しつけていることが大きな要因です。そのため、働き方・職場改革だけでなく、学校段階から固定的性別役割分担意識の払拭に向けた教育や、男女共同参画政策を通じた社会意識への働きかけなど、有機的に連携することが重要です。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

そのほかでございますでしょうか。もしございましたら1分以内でお願いいたします。御発言希望の方はネームプレートをお立てください。

よろしいですか。

ネームプレートは立っておりませんので、よろしいですね。ありがとうございました。

それでは、後半に移らせていただきます。事務局資料の「スタートアップ、科学技術・イノベーション」につきまして、事前に御発言の意向をいただいている委員から御発言をいただきます。お一人2分以内でお願いいたします。

まず澤田委員からお願いをいたします。

○澤田委員

ありがとうございます。

それでは、イノベーションの源泉であるスタートアップを中心にコメントいたします。

これまで議論されてきましたように、諸外国ではスタートアップに対するVCからの支援に加えて、実業界からのM&Aやライセンスも活発ですが、国内ではいずれもまだまだ限定的です。海外投資家を呼び込み、地方創生するためには、地方に認定していただいている拠点都市あるいはバイオコミュニティなどにおいて総花的なミニ東京をつくるのではなく、地方の特徴づけにより海外から人や投資を呼び込む旗をつくらなければなりません。関西におきましても、特徴づけを行いながら都道府県を超える広域性を重視してエコシステムの構築に努めており、ぜひこのような方向性を支援する政策展開をお願いいたします。

さらに、M&Aやライセンスの活性化は、大企業の成長戦略上、オープンイノベーションも含め、必須要件であるだけでなく、スタートアップに対する出口の多様化、並びにエコシステム循環を加速化するものでもあります。弊社もオープンイノベーション促進税制を活用させていただいており、スタートアップへの出資の促進やM&Aの活性化につながる税制のインセンティブの継続と強化を今後も図っていただきたいと考えます。

また、記載いただいているように、スタートアップの成長には国、自治体による積極的な調達、企業による購買、さらに共同研究などによって実績をつくっていくことが求められます。スタートアップの入札参加要件の緩和でも既に施策を打っていただいておりますが、公共調達はその後の事業展開にも非常に強いインパクトを与えることとなりますので、交付金の活用などさらなる後押しをお願いいたします。

なお、人材育成は本領域でも重要でありまして、適切に実地に近いところで教育、育成することで経営人材の育成が可能ということも明らかになってきていますので、未踏等有効事例のさらなる横展開も重要かと思います。

最後に、資金調達については改善方向にありますが、民間だけでなく、政府関係機関からの出資においてもいまだ経営者個人の保証を求める場合があります。そういった慣習を見直すよう、改めて政府からも要請をお願いいたします。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

続きまして、オンラインで平野委員、お願いいたします。

○平野委員

ありがとうございます。

まず、スタートアップについてです。今、大変に話題になっている上場維持基準につい

て、総論は賛成です。上場後に大型のスタートアップを育成していくためにも、上場維持基準を設けること自体には賛成です。ただし、今はタイミングが悪過ぎます。資料では地方のスタートアップ創出について多く書かれていますが、東京でさえ完全にスタートアップは冬の時代に入っています。友人のスタートアップ仲間でもダウンラウンドになった、投資をやめて黒字化に完全に振り切っているという声が多くなっています。今、上場基準を引き上げると、せっかくこの10年で育ってきたスタートアップシステムが氷河期に入ってしまう。タイミングについて御検討いただきたいです。M&Aを増やす、セカンダリーマーケットを育てる。この2点とセットなのではないでしょうか。

日本では小粒上場も多いですが、M&Aの件数が少ない、金額が小さいことも課題です。のれんの償却の選択制下や税制の強化などを含めた整理は急務だと考えます。

また、ディープテック・スタートアップについてです。スタートアップの成長には、売上げを創出し、次なる成長投資につなげることが重要です。そのためには、政府や大企業による積極的な調達をするべきだと考えます。例えばイギリスでは、AIスタートアップを支援するために、補助金で支援した上で、徐々に政府調達や海外政府案件の受注支援にシフトしています。宇宙の分野では、米国ではCOTS、CRSというサービス調達の枠組みがあり、SpaceXが生み出されています。具体的な調達計画を示すなど、SBIRの取組を評価してはいかがでしょうか。

以上となります。ありがとうございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

続きまして、村上委員、お願いいたします。

○村上委員

ありがとうございます。

ベンチャーキャピタリストとして、スタートアップに関して発言させていただきます。

2022年に政府がスタートアップ育成5か年計画を発表して、実はそのタイミングで日本のスタートアップのエコシステムは大変盛り上がりました。なので、キャピタルとしてまずお礼を申し上げたいと思います。

ただ、これで終わってはいない。この後半戦が実は最も重要なタイミングだと考えております。ここから日本のスタートアップのエコシステムをグローバルな水準に持っていく。そして、グローバルにつながっていくというところがこれから我々がやっていかなければいけない課題だと考えております。

そのためには、まず大きく成長するためには資金が必要ですが、私たちの周りの話を見ても、大規模な資本の供給ができる力を持っている海外の投資家からの出資というのがまだまだ限定的です。ここに我々がどんな形で海外のお金を日本に持ってくるかというところに大きな議論のポイントがあるかと思います。

近年、大変有名な海外のVCが日本のスタートアップに投資をするというような動きは出

てきております。日本への関心が大変高まっているというのも事実だと思います。実は、韓国の投資家が日本に来ておまして、この会議の1時間ほど前にミーティングを持ちました。韓国では6年ほど前に国を挙げて大々的にスタートアップの強化をするという政策を発表しまして、大変盛り上がりました。2年ほど前にその政策がかなり下火になりまして、今、韓国のスタートアップのエコシステムが崩壊しつつあります。その投資家によりますと、韓国のVCの約20%がライセンスを返上して廃業しているというような話を聞きました。その投資家は、実はそういう状況もあるので、日本のVCにお金を入れたいとお話をなさいました。そのような話がたくさん出てきます。日本はチャンスです。このチャンスをぜひ日本としてはしっかり捉えていくということが重要だと思います。

そこに関して具体的にいろいろな施策はあるのですが、例えばファンドの外国の組合員の特別税制、これはPEですね。課税特例であったり、海外のVCの誘致の体制に必要な見直しを行うべきと考えます。とにかく大きく成長するスタートアップを日本でつくることが重要なのですが、そのためには大学ですとか大企業のリソースも活用して、ディープテックのスタートアップの支援をしていく。海外は特に日本の基礎研究の強さというのは大変期待しています。ディープテック、そして、ディープサイエンス、そこから伸びていく会社、ここに日本に種があると考えている投資家を狙っていくということに我々としては力を入れる必要があるのではないかと思います。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に米良委員、お願いします。

○米良委員

スタートアップの先輩が続いて、3姉妹の末っ子としてお話ししたいと思います。

先日、社会課題の解決と経済成長を目指すインパクトスタートアップの250社が一堂に会するIMPACT CAMPを開催しました。地方創生、医療・介護、農業、教育など、様々な課題に真正面から向き合いながら前向きに挑戦する企業家たちの姿に、私はまるで社会課題解決の見本市を見ているような感動を覚えました。失われた30年と言われたこの国において、こんなにも多くの若い挑戦者たちが未来を切り開こうとしている。その姿はまさに希望の光そのものです。

しかし、今、そのムーブメントが危機に瀕しているのではないかと強い危機感を覚えています。昨日、上場維持基準の見直しが発表され、IPOという日本で唯一に近い出口のハードルが大きく上がりました。少なくともスタートアップ5か年計画では量と質を同時に増やしていくという目標でしたけれども、量が断たれてしまいます。このままではスタートアップやVCがリビンゲッド化する可能性さえあります。

今こそM&Aの促進を本気で進めるときです。人材や資金が健全に循環するエコシステムのためには、税制の強化、のれんの償却ルールの改善、未上場株式のセカンダリーマーケットの構築など、速やかで力強い政策が必要です。あわせて、大企業によるスタートアッ

プのM&Aや大企業のCVCがセカンダリーを積極的に引き受けるモメンタムをつくる必要性があります。

あわせて、VCだけではなく、個人富裕層など長期視点で支えられるペイシェント・キャピタルの拡充も不可欠です。今、注目すべきは、その火を消さず、むしろ社会全体を照らす存在になりつつあるインパクトスタートアップの力です。石破政権が掲げる地方創生にも深く貢献できる存在です。例えば官民ファンドや年金基金を活用したインパクト投資の強化、そして、特に重要なのが公共調達の在り方です。自治体や地域の課題を解決するためにスタートアップの力を生かせるよう、調達を点の実証で終わらせるのではなく、広域で導入できるような仕組み、国もまたSBIR制度の拡充を含め、将来的な調達を見据えた積極的な後押しをお願いしたいと思います。

スタートアップが活躍することは、単なる経済成長の話ではありません。社会課題をチャンスに変える、ネガティブをポジティブに捉えるマインドセットの広がりこそが私たちのこの時代に必要としているものではないでしょうか。日本中にスタートアップマインドが根づけば、きっとこの国は課題先進国から課題解決先進国へと生まれ変わることができると思います。どうかこれからも力強い御支援をよろしくお願いいたします。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

十倉委員、お願いします。

○十倉委員

ありがとうございます。

私からは3点、ディープテック・スタートアップの育成、産業データスペースの構築、我が国の研究力の強化について申し上げます。

1点目につきまして、我が国のスタートアップのユニコーンはいまだ8社にとどまります。今後のスタートアップ育成5か年計画の課題は成長レベルの引上げであり、世界で活躍できるディープテック・スタートアップの育成が急務と考えます。公共調達によるスタートアップ製品・サービスの積極的な活用はもちろん、皆さんおっしゃっていますように海外ベンチャーキャピタルの誘致のための予算の確保や、スタートアップ・エコシステム拠点都市、全国に今8か所あると聞いていますが、これにおける各省庁の支援措置の優遇等に取り組むべきと考えます。

2点目として、AIの利活用に向けて信頼性の高い大量のデータを連携・活用するには、国際的な相互運用性を備えた産業データスペースの構築が重要であります。そのためには、デジタル庁が人員、予算を含めた体制を強化し、司令塔として政府横断的に戦略を策定し、実行していく必要があります。

最後、3点目として、本日のテーマ、スタートアップ支援、科学技術・イノベーション政策の全ての基盤、とりわけディープテックの全ての基盤は我が国の研究力の強化にあります。とりわけ厳しい状況に置かれております我が国の研究者に対して、十分な資金と時

間を確保する必要があります。運営交付金も削られ、十分な資金のない研究者は競争的資金に応募します。競争的資金に応募すれば、その採用のためにいろいろな膨大な作業があります。研究時間の半分も割けていないというのが実情であります。若手研究者にお金と時間で不自由を与えてはならない、言い訳をさせてはならないと考えます。諮問会議でも再三申し上げていますが、ぜひ科研費の早期倍増、今は2,500億円程度ですが、これを早期に5,000億にしていっていただきたいと思います。それと、大学ファンドの支援も急いでほしいと思います。この迅速化が急がれます。

私からは以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

松尾委員、お願いいたします。

○松尾委員

資料10を御覧ください。

AIとスタートアップの関係について少しお話ししたいと思います。AIはChatGPT等が有名です。これらは世界中を対象にしたプロダクト型のサービスで、ウィナーテイクオールですね。一強が現れるという世界、富山さんの言葉で言いますと、まさにGの世界、グローバルの世界なのですが、これに多くの方が惑わされ過ぎというか、こういうものだと思い込み過ぎている。実は、AIはローカルな企業に提供する、ローカルな産業に提供するというカスタマイズの市場規模が非常に大きい。つまり、Lの世界が実は非常に大きいのだと思います。日本は企業のDXが遅れていますから、しかも、経済的には非常に大きいですから、潜在的な市場規模が大きいということで、このLの世界に向けてAIを提供していくということが重要です。

そのために何が主役になるかというと、高専です。地方の高専が地方の企業にAIを提供するという構造で、きちんと地方の企業の御用聞きをして、少しずつ売り上げていく。そうしますと、地方にグローバルニッチトップ、非常にいい企業はたくさんありますから、そういったところと一緒にAI化しながら世界と戦っていけるという構造ができると思います。

また、売上げを受託型のAI開発で増やしていくことで、上場を目指せるような状態になる。地方から上場する企業が出てくると、一気に地方経済は活気づきますので、そういった形で地方創生の主役になり得る。高専発スタートアップが主役になり得ると思います。

次のページへ行ってください。

そのために1つ重要なところが、今、高専も起業家の育成に向けて頑張っています。各地方でそれぞれ頑張っているのですが、1つ重要なのがメンタリングのコミュニティをつくるということです。それぞれの起業家が頑張るわけですが、そこに対して経験のある人がアドバイスをすることが重要です。ただ、このアドバイスができる人自体は東京にほとんど集中しています。ですから、地方の方がいいアドバイスを受ける

ことができない。だから、そのコミュニティをオンラインでつくって、地方の高専生、起業したい人がちゃんといいアドバイスを受けられるようにするというのが非常に重要ではないかと思っています。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

その他ございますでしょうか。ございましたら、1分以内でお願いをいたします。御発言希望の方はネームプレートをお立ていただきたいと思います。

4名立っているように思われます。

まず翁委員からお願いします。

○翁委員

資料3にも書いておりますけれども、スタートアップ、特にディープテック・スタートアップ支援は日本の次の産業の成長につながる極めて重要な取組だと思っております。各分野の研究開発支援、優秀な人材の育成と確保・マッチング、長期の資金調達など、エコシステム形成と一気通貫での支援というのが大事だと思っております。再生医療の分野などでは取組が始まりつつありますけれども、しっかりと省庁横断的に環境整備をしていくことが大事だと思っております。

それから、グロース市場の上場企業については、上場維持基準といった画一的なアプローチだけではなく、成長目標や施策のコミットやその自己検証についてしっかりステークホルダーに開示を促して、そうした対応を進める企業を見える化するといった、むしろグローバルに高い成長を競い合うインセンティブと両立するようなアプローチも工夫する必要があるのではないかと考えております。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

続きまして、富山委員、お願いします。

○富山委員

2つ申し上げます。

実は何気にJSTのさっきの競争的資金とか研究資金を15年ぐらいやっけていまして、ひいひい言いながら論文を読んで審査していたのですけれども、細野さんとかああいうノーベル賞級の研究なので。実はおっしゃるとおり基礎研究は弱っています。これは最後、人材の問題なのです。今、人材の問題は実はチャンスで、特に今アメリカの大学から人がどんどん出てくるので、これは絶対取りにいったほうがいいです。せっかく10兆円積んだのです。あれは絶対に大学ファンドを使うべきです。結局、いい人材が来たらこちらのレベルも上がるので、とにかくそこは戦略的に急いで動いたほうがいいです。当分ハーバードからも多分UCからもリベラル系はばんばんやられているので、チャンスです。これはぜひと

も動いてください。これが一つ。

それからもう一点、さっきのベンチャーエコシステムの関連です。今のエコシステムは正直に言ってグローバルにもフィットしないし、ローカルにもフィットしない。非常に微妙な感じになってしまっているのです。多分どちらかなので、そういう意味で言うてしまうと、いろいろな制度整備が必要で、さっきVCのライセンスという話がありましたけれども、VCはやはり問題があります。日本のVCは結果的にすごく中途半端なのです。時価総額100億円の問題も実はそこに起因しているところがあって、やはりVCをどう整備するかということはそろそろ業法を含めて考えたほうがいいかなという感じはしています。

要は、はっきりさせなければ駄目です。グローバルモードのVCは大体平均懐胎期間10年を超えます。ディープテックは10年を超えてしまうのです。それなりにずっと追加投資をしなくてはいけないのです。そうすると、日本のVCでそれができるところはほぼ皆無と言ってもいいです。先ほどもありましたように、やはり海外の人を取り込まなくてはならない。でも、本来日本にお金はあるので、そういうものをつくるのか、松尾委員が言われたようなローカルモードとか、そこはやはりVCの制度整備はぜひとも検討いただけると思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

続きまして、柳川委員、お願いいたします。

○柳川委員

資料11の裏側を見ていただけますでしょうか。

私も2点、1点目は富山委員がまさにおっしゃったところに関係するのですけれども、ディープテックの話を皆さんお話しになりました。これは大事なのですけれども、ここをしっかりと支えようとする、科学技術・イノベーションの裾野をしっかりと土台をつくっていかないと枯れてしまうので、やはり基礎研究の格段のアップが必要です。ただ、これはやはり、今までの取組に対するしっかりとした評価・検証の上にこれからつくっていかないと、EBPMですけれども、やはりしっかりとこのからの戦略は立たないだろうと。

世界全体の動きを踏まえたというのは、まさに富山さんがおっしゃったように、今、相当海外の研究者がアメリカを脱出しようというのか、日本に来て探究したい人はいっぱいいるので、ここをどうやって取り込むかというのはかなり政府が戦略的にやるべきポイントだと思います。

さらに言えば、裾野を広げるということです。これは十倉委員がおっしゃったように、トップ10の上のほうも大事なのですけれども、上のほうをちゃんと支えようと思ったら、しっかりと土台、基礎研究の裾野を広げていくことが大事だと思います。

2点目は、やはり地方のイノベーション拠点づくりはすごく重要で、ここをどうやってやるかというところの戦略が重要だと思います。これは松尾委員がおっしゃったことで、

やはりローカルなAI活用ですね。これで相当スタートアップができるので、それを高専を中心にやっていけばいいのだと思うのです。やはりその拠点づくりが必要なのですよね。松尾委員はコミュニティの重要性を強調されましたけれども、ローカルで高専だけぽつんとあっても、なかなかそこでその地域は広がっていかないので、この地域のある種の距離の近さというのもイノベーションにとっては重要なので、その距離の近いイノベーション拠点みたいなことを高専を中心にどうつくっていくかと。この辺りの戦略がこれからの地方創生、地方のイノベーションにとってはとても重要ではないかと思います。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に芳野委員、お願いいたします。

○芳野委員

ありがとうございます。

こちら資料ナンバー12、意見書を提出していますが、2点申し述べたいと思います。

1点目はスタートアップ支援についてです。スタートアップ業界において、起業家に対して強い立場にある投資家や取引先などによるハラスメントが問題となっていることから、支援の検討においては起業家をハラスメントから守るための相談窓口の整備を含めた施策の検討が必要不可欠だと考えております。

2点目はAIについてです。産業の発展と国際整合性を確保する観点から、国がAI関連技術の研究開発や活用を促進することは理解できますが、論点で指摘しているとおり、生成AIは偽情報・誤情報の流布などのほか、人事評価など労務管理に対するリスクが懸念されます。今後、AIを安心・安全に活用していくためにも、雇用・労働分野に対する適正な対応についても検討を深めていただきたいと存じます。

以上でございます。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

オンラインで御参加の渋澤委員からその他ございますでしょうか。もしあれば1分以内でお願いいたします。

○渋澤委員

ありがとうございます。

スタートアップ推進戦略のKPIと優先度をしっかりと設けるべきではないでしょうか。それは金額バリュエーションなのか、件数なのか、地域・社会課題なのかであります。

また、私が思うので、これは米良委員にも賛同していただけたと思うのですけれども、新しい資本主義の本丸は課題解決と利益の追求を両輪とするインパクト投資及び大企業を含む財務的・非財務的な価値を包括的に可視化するインパクト会計の促進だと思っております。また、科学技術・イノベーションでは、日本発の技術が再び世界のゲームチェンジ

を流す可能性が消費電力の100分の1を目指す光半導体にあると私は思っています。現在、米中などで発展しているAI技術は不可逆的ではありますが、膨大なエネルギーを要します。日本の特有を生かせるのはまさに省エネであり、この共創で設計図をしっかりと押さえることを目指しています。日本政府も戦略的にこの事業展開を支えていただきたいと思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

それでは、オンラインで参加の新浪委員からもしあれば、1分以内でお願いします。

○新浪委員

ありがとうございます。

皆さんおっしゃっているように、イノベーションの創出にR&Dの強化は重要なのですが、見てみましたら、日本の高被引用論文数が世界13位に低下してしまって、明らかに皆さんのおっしゃっているとおりで、特に博士人材の減少が危機的でありまして、よく考えたら、昔は末は博士か大臣かと言っていたのに、両方とも多いのか少ないか分かりませんが、少なくとも博士は減っているということで、過去20年間で何と2割減ってしまっている。これは異常事態であるということで、異常事態という認識をすることが必要かなと。

ただし、そうなった理由があるわけで、経済的不安、キャリア展望の欠如といったことになると思うのですが、第7期科学技術・イノベーション基本計画において博士人材の育成・活躍を戦略の核にぜひ据えていただいて、国として長期ビジョン、ロードマップを示す必要が絶対的にあるなと思うわけです。

そして、特に博士の後期課程に経済支援の強化をする必要がある。そんな中で、私たち企業もしっかりしなくてはいけないなという中で、できればふるさと納税のようなものも範囲の中に入れていただいて、企業からの支援をすとか、こういったことをやっていなくてはならない。また、産総研や理研などでぜひポスドクのキャリアアップ支援といったもの、企業のニーズに適したスキルを身につけられるようなプログラムを考えていただけたらなと思います。大学ポストに限らず民間企業へのキャリアパスも広げることで、博士人材が活躍したいと思う仕組みをつくっていくべきだと思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

次に、閣僚の皆様から御発言をいただきます。

まず福岡厚生労働大臣、お願いいたします。

○福岡厚生労働大臣

これまで働き方改革であったり、三位一体の労働市場改革等の労働政策の推進によりまして、人口減少下においてもマンパワーベースでの総労働投入量は維持されてきたところ

でございます。

今後、労働供給の一層の制約が見込まれる中で、成長と分配の好循環を持続的なものとしますために、資料にありますとおり、労働市場改革を一層強化し、労働生産性と労働参加率のさらなる向上に取り組んでまいります。具体的には、労働市場の見える化やリ・スキリング支援の拡充、キャリアコンサルティング機能の強化等に取り組みまして、より高い処遇の職への主体的な労働移動等の促進による労働生産性の向上を実現してまいります。

また、労働の質の向上を伴う労働参加率の向上を実現するため、多様な働き方のニーズに対応した環境を整備いたしますとともに、働き方改革関連法の施行から5年が経過したことを踏まえ、労働基準法制や同一労働・同一賃金に関する制度の見直しの検討にも取り組みます。

こうした労働政策等を産業政策と緊密に連携しながら推進することにより、成長と分配の好循環を持続的なものとすべく、政府一丸となって取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に武藤経済産業大臣、お願いいたします。

○武藤経済産業大臣

ありがとうございます。

私からも資料を配付させていただいております。併せて御覧いただきたいと思います。

「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ向け、人への投資やイノベーション投資が鍵となります。この2点について経済産業省の取組を説明させていただきます。

一つ、人への投資につきましては、関係省庁と連携しながら企業の経営戦略と連動した人への投資を後押しする方策を促進するとともに、都市部の経営人材の兼業・副業の形も含めた地域企業での活躍を促進する取組を強化します。

イノベーションにつきましては、スタートアップ育成5か年計画を強化いたします。海外からの投資、人材の呼び込みや、海外展開の強化、大企業等による調達やM&Aを含むオープンイノベーションの促進、ディープテック領域を支援します。

近年、初期段階から産業界が科学に投資し、ビジネス化を加速する科学とビジネスの近接化が起きています。我が国も特に戦略的に重要な技術につきましては、研究開発からビジネス化まで一気通貫で支援をし、民間投資を呼び込みます。

また、デジタル産業の海外展開を通じたイノベーションの加速も重要です。例えば日本のAI企業が自社のソリューションを海外に展開し始めており、こうした動きを後押しします。

地方大学におけるイノベーション拠点整備への支援も行っており、本日、新たに10拠点を選定しました。

こうした取組を通じて、我が国におけるイノベーション創出を加速してまいります。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

次に城内科学技術政策担当大臣、お願いいたします。

○城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

それでは、手短に御説明申し上げます。

横長の資料15、1ページ目を御覧ください。

科学技術・イノベーションは国力の源泉であります。そして、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力であります。ゆえに、研究力の強化は極めて重要であります。残念ながら、トップクラス論文数では、今日も委員の皆様から御指摘がありましたが、我が国の国際的な順位は低下傾向にあり、博士号取得者数も諸外国と差があるなど、大きな危機感を持っております。他方で、産学連携が着実に進展するなど、前向きな兆しも見えております。

次に2ページを御覧ください。

そうした中で、現在「統合イノベーション戦略2025」の策定作業を進めております。5か年計画である第6期「科学技術・イノベーション基本計画」の最終年として、先端科学技術を戦略的に推進し、また、研究力と人材育成を強化し、そして、イノベーション・エコシステムの形成を進めております。また、第7期基本計画の策定に向けた議論も踏まえ、早急に着手すべき課題に対応してまいります。

時間もないので、3ページ、4ページはまとめて御説明申し上げます。

科学技術の急速な進展によりまして、基礎研究の成果が迅速に社会実装されるようになりました。今や科学技術が経済・社会や国民生活に与えるインパクトは非常に大きく、地方が抱える課題の解決にも大いに寄与しております。

世界の安全保障環境が厳しさを増す中、先端科学技術を巡る主導権争いは激しさを増しており、特にAI、量子、フュージョンエネルギー、マテリアル、宇宙、健康医療等の分野について予算を十分に確保しつつ、戦略的に推進していく必要があると考えております。

こうした科学技術の積極的な投資と戦略により、高付加価値型の産業を創出し、我が国の「稼ぐ力」を高めてまいります。

以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございます。

最後にあべ文部科学大臣、お願いいたします。

○あべ文部科学大臣

日本の成長のためには、スタートアップの創出及び科学技術・イノベーションに関する取組の推進が重要です。

文部科学省といたしましては、地方のスタートアップについては、香川高専をはじめと

して、全国の高等専門学校が拠点となりまして地域が抱える課題解決に取り組んでおりまして、引き続き産業界や自治体と協力しつつ、高専発スタートアップの創出を支援してまいります。

また、これまでアントレプレナーシップ推進大使を79名任命の上、学校等へ約180回派遣しておりまして、加えて、アントレプレナーシップ教育プログラム、教育ガイドも開発しているところがございます。引き続きこれらの活動等を通じまして、アントレプレナーシップ教育の質、量の充実に図るとともに、大学発スタートアップの創出や成長を支援してまいります。

科学技術・イノベーションに関しましては、我が国の研究力を強化するため、大学・国立研究開発法人等の基盤的経費、科研費の十分な確保、先端研究設備・機器の戦略的共用・高度化及びこれを支える専門人材の育成や情報基盤の強化、国際頭脳循環への参画促進を進めていきます。

産業界の伴走による官民連携型の人材育成の取組を通じまして、文部科学省といたしましては、人への投資を呼び込みながら、スタートアップの創出及び科学技術・イノベーションに関する取組を推進してまいります。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

その前にプレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

よろしいですか。

それでは、総理から締めくくりの発言をいただきます。

○石破内閣総理大臣

本日は、6月の実行計画改訂に向け、人への投資・多様な人材の活躍と科学技術・イノベーションについての議論を行いました。

構造的に我が国に賃上げを定着させるため、三位一体の労働市場改革を着実に実行します。

労働移動の円滑化のため、労働者一人一人が、それぞれの職種で、どのようなスキルが求められるのか、どれくらいの賃金水準であるかを、具体的に把握できるよう職業情報提供の充実に図ります。

リ・スキリングへの支援を強化し、デジタル技術なども活用して現在よりも高い賃金を得ることができる、いわゆるアドバンスト・エッセンシャルワーカーや、企業の幹部候補人材の計画的な育成を促します。

ジョブ型人事指針の普及を図り、個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入を進めるとともに、同一労働・同一賃金制の徹底、女性の活躍推進などに取り組みます。

地域の経営人材の確保・育成のため、「週1副社長」といった副業・兼業の形で地域の中小企業が受け入れる、人材マッチング事業を強化するとともに、自治体・農協・地域金融機関等の職員の副業・兼業の推進に取り組みます。

「スタートアップ育成5か年計画」を強化します。

AI（人工知能）やロボット等の多様な技術に強みを持つ全国58の高等専門学校における起業家教育の充実やスタートアップの創出・成長を強力に後押しします。

高い成長が期待されるディープテック・スタートアップへの官民の資金供給を強化するなど、その成長の加速を後押しします。

大学等の高度な研究・教育を後押しするため、10兆円規模の大学ファンドの支援対象の拡大を進めるとともに、研究環境の整備を通じて優れた研究者を日本に呼び込みます。AI等の先端分野における研究開発や産業化を推進します。

本日、新たに全国10か所の産学連携のイノベーション拠点への支援を決定いたしました。「令和の日本列島改造」の重要な柱である「地方創生イノベーション構想」の実現に向け、取組を強力に進めてまいります。

我が国におけるデジタル関連産業のグローバル化を促進するため、林官房長官を議長、赤澤大臣を副議長とする関係閣僚会議を立ち上げ、政府全体として戦略的・統合的に施策を検討し、具体化をしていただきますようお願いを申し上げます。以上です。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

ありがとうございました。

プレスの皆様は御退室をお願いいたします。本日も取材をありがとうございました。

（報道関係者退室）

○赤澤新しい資本主義担当大臣

本日の御自身の発言内容については対外的にお話しただいて結構ですが、他の皆様の御発言についてはお控えいただきたいと思います。

以上をもちまして本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。